

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 櫻護謨

コード番号 5189 URL <http://www.sakura-rubber.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中村 浩士

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 総務・資材・物流担当兼 総務部長 (氏名) 中野 伍朗

TEL 03-3466-2171

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	5,948	5.1	571	73.1	533	73.9	300	91.3
21年3月期第3四半期	5,658		330		306		157	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第3四半期	29.90	
21年3月期第3四半期	15.63	

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円銭
22年3月期第3四半期	10,541		2,939		27.9	292.51
21年3月期	10,849		2,717		25.0	270.41

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 2,939百万円 21年3月期 2,717百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期		0.00		7.00	7.00
22年3月期		0.00			
22年3月期(予想)				5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

21年3月期期末配当金の内訳 記念配当2円00銭を含む

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	8,970	5.6	620	42.2	540	37.8	280	105.9	27.87

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 社 (社名 ) 除外 社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 (注)詳細は、5ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの  
 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	10,120,000株	21年3月期	10,120,000株
期末自己株式数	22年3月期第3四半期	72,148株	21年3月期	71,691株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	10,048,069株	21年3月期第3四半期	10,048,999株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断した前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ[定性的情報・財務諸表等]3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国を中心としたアジア経済の回復により生産・輸出に持ち直しの兆しとコスト削減効果による企業業績が改善傾向にありますが、設備投資の抑制や個人消費の低迷、デフレ懸念など景気の本格的な回復については依然予断を許さない状況にあります。

このような状況のもとで当社グループといたしましては、新事業の展開、付加価値の高い製品の企画・開発、生産性の向上、新製品の開発、金融収支の改善などの努力をいたしました。

その結果として、売上高は59億4千8百万円(前年同四半期比5.1%増)、営業利益5億7千1百万円(前年同四半期比73.1%増)、経常利益5億3千3百万円(前年同四半期比73.9%増)、四半期純利益3億円(前年同四半期比91.3%増)となりました。

これを事業の種類別セグメントで見ますと、次のとおりであります。

#### ・製造事業

消防・防災部門では、補正予算関連で防災資機材が大幅に伸びたことに加え消防ホースの販売増により前年同期実績を大幅に上回りました。航空・宇宙部門では、当第1四半期の一部機種の先行調達やロケット用部品洗浄作業による販売増はあったもののP-1機の計画遅延による販売減により前年同期実績に比べて減少となりました。工業用品・その他の部門では、建機向けホース及び金具と発電所向けホースの販売が前年同期実績に比べ減少しましたが商品の販売が増えたことにより微減となりました。結果として売上高は、56億1千6百万円(前年同四半期比5.9%増)となりました。営業利益は、消防ホースの販売が堅調に推移したため製造固定費が吸収されたことなどにより6億2千2百万円(前年同四半期比71.2%増)となりました。

#### ・不動産賃貸事業

不動産賃貸事業の売上高は、個人消費の低迷と一部テナントの退店の影響で3億3千2百万円(前年同四半期比5.9%減)となりました。営業利益は、1億3千1百万円(前年同四半期比9.6%減)となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### (1) 資産、負債及び純資産の状況

##### 資産

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は66億7千3百万円(前連結会計年度末比2億8千1百万円減)となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が資金化され、その資金が売上増にともなうたな卸資産・前渡金などの増加となったことによるものです。

固定資産は38億6千8百万円(前連結会計年度末比2千5百万円減)となりました。これは主として減価償却等により有形固定資産が減少したことによるものです。

この結果、資産合計は105億4千1百万円(前連結会計年度末比3億7百万円減)となりました。

## 負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は49億1千9百万円(前連結会計年度末比4億3百万円減)となりました。これは主として、支払手形および買掛金の減少によるものです。

固定負債は26億8千3百万円(前連結会計年度末比1億2千5百万円減)となりました。これは主として長期借入金の返済によるものです。

この結果、負債合計は76億2百万円(前連結会計年度末比5億2千9百万円減)となりました。

## 純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、29億3千9百万円(前連結会計年度末比2億2千1百万円増)となりました。これは主として四半期純利益による利益剰余金が増加したことによるものです。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より2億6千9百万円減少の12億8千9百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主として税金等調整前四半期純利益5億3千3百万円、減価償却費1億4千8百万円、売上債権の減少額10億5千9百万円など資金の増加要因に対し、たな卸資産の増加額5億4千万円、仕入債務の減少額5億5百万円、賞与引当金の減少額9千8百万円、前渡金の増加額2億3千万円、利息の支払額6千6百万円、法人税等の支払額2億1千万円など資金の減少要因により、営業キャッシュ・フローは1千6百万円の資金の増加(前年同期は1億3千万円の資金の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億6千8百万円の資金の減少(前年同期は1千万円の資金の減少)となりました。これは、主として設備投資に1億4千9百万円投下したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億1千7百万円の資金の減少(前年同期は7千3百万円の資金の減少)となりました。これは、主として長短借入金の減少額1億2千9百万円、社債の発行・償還による増加額8千2百万円と配当金の支払額7千万円などの支出によるものです。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

今期の見通しにつきましては、新興国の需要増により輸出企業の持ち直しは見られるものの、国内においては、雇用者所得の減少、円高懸念、デフレ懸念や経済対策の息切れなど景気の下押しリスクの顕在化が懸念され依然として先行きは厳しい状況が見込まれることから、平成22年3月期の業績予想につきましては、平成21年10月29日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

#### 4.その他

##### (1) 期中における子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

##### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

###### 棚卸資産の評価方法

当第3四半期の棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

###### 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却費の算定は、年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

###### 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の算定方法は、加味する加減算項目などを重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境や一時差異等の発生状況に著しい変化が無いと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

##### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

###### 会計基準等の改正に伴う変更

該当事項はありません。

###### 以外の変更

該当事項はありません。

##### (追加情報)

###### ・退職給付引当金

当社及び連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成21年10月1日付で退職給付制度の改定を行い、従来の適格退職年金制度から規約型確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

なお、この移行による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

5.【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,459,015	1,728,686
受取手形及び売掛金	2,079,278	3,139,170
商品及び製品	149,310	119,425
半製品	359,350	345,791
仕掛品	1,286,640	817,314
原材料及び貯蔵品	491,767	463,744
その他	941,837	408,128
貸倒引当金	93,740	66,928
流動資産合計	6,673,461	6,955,333
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,836,353	1,893,794
土地	1,301,027	1,301,027
その他(純額)	323,655	295,866
有形固定資産合計	3,461,036	3,490,688
無形固定資産		
	30,436	30,436
投資その他の資産		
投資有価証券	105,148	114,692
その他	517,321	513,032
貸倒引当金	245,429	255,152
投資その他の資産合計	377,039	372,572
固定資産合計	3,868,513	3,893,697
資産合計	10,541,975	10,849,031

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,112,962	1,618,440
短期借入金	1,560,000	1,530,000
1年内償還予定の社債	64,000	32,000
1年内返済予定の長期借入金	1,152,916	1,197,442
未払法人税等	90,708	116,065
賞与引当金	117,601	216,014
役員賞与引当金	35,253	48,000
その他	786,006	564,795
流動負債合計	4,919,447	5,322,758
固定負債		
社債	420,000	368,000
長期借入金	1,371,937	1,486,645
退職給付引当金	432,918	455,550
役員退職慰労引当金	155,982	173,853
その他	302,581	325,077
固定負債合計	2,683,418	2,809,125
負債合計	7,602,866	8,131,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	506,000	506,000
資本剰余金	285,430	285,430
利益剰余金	2,207,864	1,977,771
自己株式	26,831	26,727
株主資本合計	2,972,463	2,742,474
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,508	4,073
繰延ヘッジ損益	30,846	29,401
評価・換算差額等合計	33,354	25,327
純資産合計	2,939,108	2,717,147
負債純資産合計	10,541,975	10,849,031

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	5,658,031	5,948,893
売上原価	4,022,546	4,131,869
売上総利益	1,635,485	1,817,023
販売費及び一般管理費	1,305,478	1,245,734
営業利益	330,006	571,289
営業外収益		
受取利息	926	405
受取配当金	3,092	2,637
貯蔵品売却収入	-	12,560
保険返戻金	39,991	-
その他	25,693	35,437
営業外収益合計	69,704	51,040
営業外費用		
支払利息	70,463	63,330
社債利息	2,797	4,614
社債発行費	6,228	1,559
その他	13,245	18,878
営業外費用合計	92,735	88,383
経常利益	306,975	533,946
特別利益		
固定資産売却益	37	145
特別利益合計	37	145
特別損失		
固定資産除却損	242	270
特別損失合計	242	270
税金等調整前四半期純利益	306,770	533,821
法人税、住民税及び事業税	149,962	184,608
法人税等調整額	277	48,782
法人税等合計	149,684	233,390
四半期純利益	157,085	300,431



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	306,770	533,821
減価償却費	131,937	148,830
貸倒引当金の増減額(は減少)	78,446	17,088
賞与引当金の増減額(は減少)	91,232	98,413
役員賞与引当金の増減額(は減少)	11,950	12,747
退職給付引当金の増減額(は減少)	43,248	22,631
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	20,441	17,870
受取利息及び受取配当金	4,018	3,042
支払利息	73,261	67,945
保険返戻金	39,991	-
社債発行費	6,228	1,559
固定資産売却損益(は益)	37	145
固定資産除却損	242	270
売上債権の増減額(は増加)	249,342	1,059,892
たな卸資産の増減額(は増加)	214,935	540,793
仕入債務の増減額(は減少)	165,188	505,478
その他	235,348	338,414
小計	322,224	289,870
利息及び配当金の受取額	4,018	3,042
利息の支払額	71,910	66,200
法人税等の支払額	123,979	210,386
営業活動によるキャッシュ・フロー	130,353	16,326
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	30,000	-
有形固定資産の取得による支出	32,253	149,201
有形固定資産の売却による収入	95	333
投資有価証券の取得による支出	2,927	1,426
貸付金の回収による収入	1,800	1,800
その他の支出	14,142	35,714
その他の収入	67,323	15,448
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,103	168,760
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の発行による収入	293,771	98,440
社債の償還による支出	400,000	16,000
短期借入金の純増減額(は減少)	280,000	30,000
長期借入れによる収入	900,000	830,000
長期借入金の返済による支出	1,096,736	989,234
自己株式の取得による支出	274	104
配当金の支払額	50,249	70,338
財務活動によるキャッシュ・フロー	73,488	117,235
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	46,761	269,670
現金及び現金同等物の期首残高	781,678	1,559,486
現金及び現金同等物の四半期末残高	828,440	1,289,815

(4) 継続企業の前提に関する注記

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間ともに該当事項はありません。

(5) セグメント情報

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間ともに後日提出予定の四半期報告書に記載致しますので、開示を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間ともに該当事項はありません。